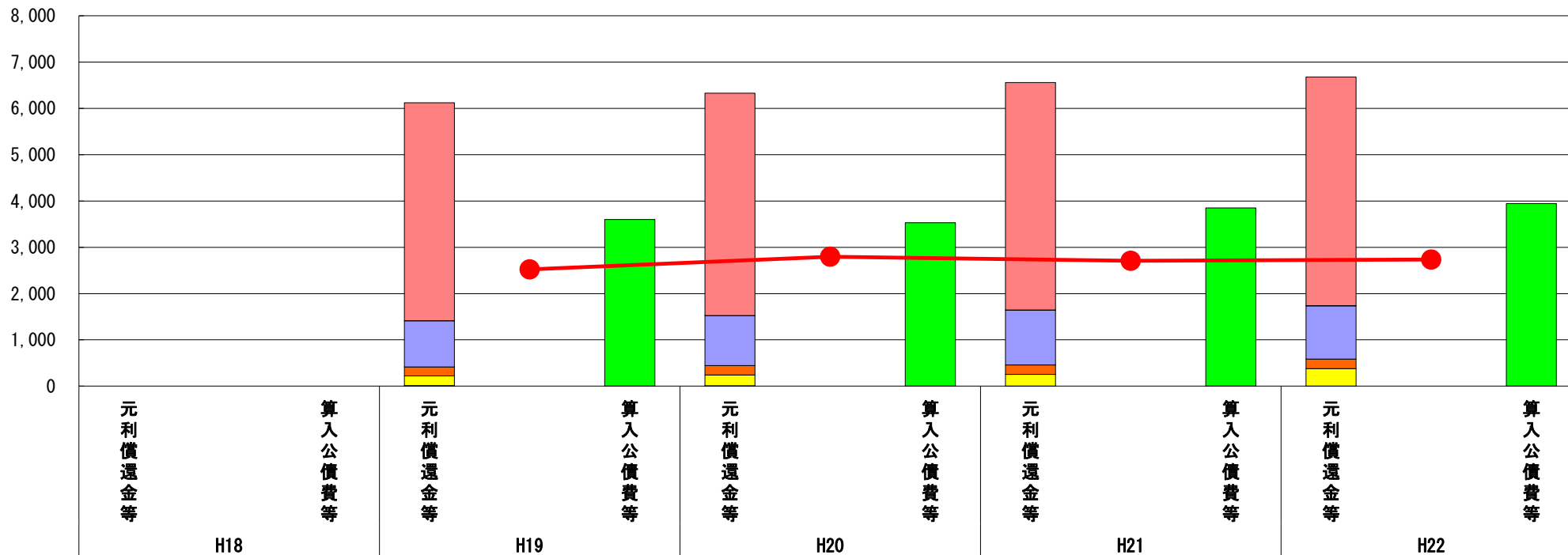


(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

新潟県十日町市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	4,708	4,801	4,913	4,941	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	3	3	3	3	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	997	1,078	1,184	1,150	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	194	206	205	207	
	債務負担行為に基づく支出額	-	211	232	247	378	
	一時借入金利子	-	10	8	6	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	3,600	3,530	3,849	3,944	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,523	2,798	2,709	2,735	

分析欄

合併前における景気対策や地域振興のための建設事業を進めたことにより元利償還金は増加傾向であるが、合併特例事業債や過疎対策債など優良起債への選択と集中によりその償還財源への交付税算入額は類似団体平均を上回り、年々増額している状況にもあることから、連動する分母の増額と合わせると、著しく比率が悪化することは想定しない。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。